

**「日本の教育を考える10人委員会」が
『現場から見た教育再生プログラム（仮称）』の策定へ始動**

**全国自治体アンケートを実施する等現場のデータを踏まえ
教育現場を熟知したメンバーによる教育再生プログラムの策定をめざす**

日本の教育を考える10人委員会

〔1〕「日本の教育を考える10人委員会（委員長：立命館大学政策科学研究科教授及び京都大学経済研究所特任教授 佐和隆光）」では、我が国の教育を再生するために必要な政策『現場から見た教育再生プログラム（仮称）』を策定し、広く社会に提言する活動を行います。

〔2〕現在の安倍政権は重点課題の一つに教育再生を掲げ、有識者による教育再生会議での議論を中心に教育再生に向けた取り組みを行っています。

しかしながら、教育再生会議は、現場を熟知する教育の専門家が少ないなど、委員構成に偏りがあり、科学的な実証データを踏まえないまま一面的な関心と考えに基づき、一部の事象を捉えて議論する傾向があります。教育政策の合理性・有効性や整合性が十分に検討されないままに重要な政策が決定されていくこと、その結果、教育の歪みと機能低下がさらに深刻化しかねないことに強い危惧の念を抱かざるをえません。

〔3〕具体的な論点の例としては、次のような点が挙げられます。

- ・ 国の関与が些末な部分にまで及んでおり、都道府県や市町村の主体的な施策の展開を妨げているのではないか。
- ・ 政府が考えている「教育振興基本計画」は、真に財政的な保障となる基本計画となるように検討されているか。
- ・ 地域格差や家庭の所得格差を踏まえた「機会均等」の政策が十分に検討されているか。
- ・ 資質と意欲を持った若手教員や学校外の人材を積極的かつ適切に活用することが十分に検討されているか。
- ・ 現在進行している少人数教育は、専任教員を減らし、人件費の安い非常勤講師の任用によるものが多いが、そのために学校現場の負担が増している実態や問題点を十分に踏まえ検討しているのか。

- ・ 保護者や地域住民が教育委員会の支援の下に一定の権限と責任を持って学校運営に積極的に関わっていける仕組みの充実を含めて、地域に根ざした学校づくりと教育の改善・充実を促進する方策が十分に検討されているか。
- ・ 学校選択制や教育バウチャーについて、教育の市場化・階層化・学校の序列化につながりかねない危険性があることを踏まえて検討されているか
- ・ 教育再生するためには、財源保障が必要であることを踏まえて検討されているか

等

〔４〕義務教育に係る「日本の教育を考える１０人委員会」の基本スタンス

- ・ 義務教育は将来への投資である
- ・ 義務教育では、ナショナルスタンダードを国が保証すべきである
- ・ 義務教育は自治体が自主性を持って実施すべきである
- ・ 教職員が教育に専念できる環境を構築すべきである

〔５〕これらの論点を明確にするため、「日本の教育を考える１０人委員会」では、都道府県教育委員会及び市町村教育委員会の教育長へのアンケートを実施し、現場の実態を十分に踏まえて政策を検討・提言します。

アンケート実施予定分野：

- (a)教育行政における国、都道府県及び市町村の役割分担の在り方
- (b)教育委員会制度の在り方
- (c)学校の自主性・自律性の確立
- (d)地域教育機能の向上、地域コミュニティの育成等に教育委員会の果たすべき役割 等

〔６〕「現場から見た教育再生プログラム（仮称）」では、次のような内容に関わる政策提言を計画しています。

- (a)義務教育の内容に関する政策提言
- (b)教員を取り巻く環境に関する政策提言
- (c)教育システムのあり方に関する提言（高等教育も含む）
- (d)教育財源の確保に関する提言

〔 7 〕「日本の教育を考える 10 人委員会」は、策定した「現場から見た教育再生プログラム（仮称）」を社会に広く提言するため、今秋シンポジウムを全国数箇所で開催する予定にしています。
また、事情が許せば教育再生会議メンバーとの公開討論会等についても実施したいと考えています。

〔 8 〕「日本の教育を考える 10 人委員会」のメンバーは次のとおり（順不同）。

市川昭午氏（国立学校財務センター名誉教授）
尾木直樹氏（教育評論家）
小野田誓氏（元日本 P T A 全国協議会相談役）
黒崎 勲氏（日本大学教授）
齋藤貴男氏（ジャーナリスト）
佐藤 学氏（東京大学教授）
佐和隆光氏（立命館大学政策科学研究科教授、京都大学経済研究所特任教授）
樋口恵子氏（東京家政大学名誉教授）
藤田英典氏（国際基督教大学教授）
宮崎 緑氏（千葉商科大学教授）
渡邊光雄氏（南相馬市社会福祉協議会常務理事、元福島県原町市教育長）

以上

問い合わせ先：

日本の教育を考える 10 人委員会事務局

担当：香川、高村（TEL：03 3288 4221）

URL：<http://www.10nin-iinkai.net/>

email：info@10nin-iinkai.net

〔 9 〕「日本の教育を考える 10 人委員会」のこれまでの活動

2004 年度：義務教育の地域格差は国を滅ぼす!!

政府が推進する「三位一体の改革」の中で、これまでの義務教育を下支えしてきた「義務教育費国庫負担制度」が廃止に際し、「義務教育費国庫負担制度」は堅持すべきである、との提言を全国自治体アンケートに基づいて実施

主な論点：

義務教育費国庫負担制度が廃止され、一般財源化されると

- ・ 教育費の地域格差が拡大する！
- ・ 学力の地域格差が拡大する！
- ・ 教育費が他事業に回される！
- ・ 教育の質の低下が懸念される！

2005 年度：義務教育は将来への投資!!

ナショナルスタンダードを維持しつつ、地域の特色を取り入れた教育を

主な論点：

- ・ 教育行政・学校運営に関する役割、権限については、できるだけ現場に裁量を与えよ
- ・ 人事権に関しては、市町村により多くの裁量を与えよ
- ・ 少人数学級・少人数指導についても地域・学校の判断を尊重せよ
- ・ 家庭や地域社会との連携・協力による義務教育を推進せよ
- ・ 義務教育費国庫負担制度は堅持すべき

2006 年度：義務教育は国民一人ひとりのライフラインであり、将来への投資である!!

主な論点：

- ・ 少人数教育は、学校側の現状を踏まえて、学校と保護者が十分に議論して導入を選択できるようにすべき
- ・ 質の高い教育を提供するためには、個々の教職員が能力を高め、教職員の人数を確保するために非常勤を増やすのではなく、常勤の教職員の数を確保することが必要
- ・ したがって、政府が進める構造改革の取り組みにおける公務員の定数削減の中から、教職員は除外すべき
- ・ 教職員については、質の高い人材を確保するための処遇が必要
- ・ 教職員養成制度を抜本的に見直してその専門性を高め、現職教職員の資質向上を図るため、様々な研修のあり方を見直し、改善・充実させることが必要
- ・ 教職員は、児童・生徒の興味や関心、保護者や地域住民の希望や不満につねに敏感かつ応答的でなければならない

以上